

受付印	平成 年 月 日	※処理事項	整理番号	事務所	法人番号	申告区分	
			精査検査	担当	申告年月日		
所在地 (本県が支店等の場合は本店所在地と併記)	県税事務所長 様	※処理事項	この申告の基礎				修正・変更・再更正による。
(ふりがな)	(電話)		従前の事業種目	資本金の額			又は出資金の額
解散法人名				資本金等の額			
(ふりがな)		清算人	自署押印				経理責任者

第八号様式(提出用)

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の道府県民税の申告書 ※

業	税	摘要		課税標準	税率(%)	税額	(使途秘匿税額等) 法人税法の規定によ て計算した法人税額	円	
		①	②	兆	十億	百万		千	円
所得	割	所得金額総額	③②				①		
		年400万円以下の金額	③③		0.00	0.00	②		
		年400万円を超え年800万円以下の金額	③④		0.00	0.00	③		
		年800万円を超える金額	③⑤		0.00	0.00	④		
		計 ③③ + ③④ + ③⑤	③⑥		0.00	0.00	⑤		
		軽減税率不適用法人の金額	③⑦		0.00	0.00	⑥	0.00	
		付加価値割	付加価値額	③⑧		0.00	0.00	⑦	0.00
収入	割	収入金額総額	④①				⑧		
		収入金額	④②		0.00	0.00	⑨		
		合計事業税額	④③				⑩		
		既に納付の確定した当期分の事業税額	④④				⑪		0.00
		既に納付の確定した当期分の残余財産の一部分配に係る事業税額	④⑤				⑫		0.00
		この申告により納付すべき事業税額	④⑥				⑬		0.00
④⑤の内訳	収入割	所得割	④⑦		0.00		⑭		0.00
		付加価値割	④⑧		0.00		⑮		0.00
所得金額の計算	均等割額	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(30))	④⑨				⑯		0.00
		損金の額に算入した所得税額	⑤①				⑰		0.00
		外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	⑤②				⑱		0.00
		仮計 ④⑨ + ⑤① - ⑤②	⑤③				⑲		0.00
		繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額	⑤④				⑳		0.00
		債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	⑤⑤				㉑		0.00
		所得金額差引計 ⑤③ - ⑤④ - ⑤⑤	⑤⑥				㉒		0.00
		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	⑤⑦				㉓		0.00
		当期において残余財産の一部を分配した日	平成 年 月 日				㉔		0.00
		法人税の申告書の種類	青色・その他				㉕		0.00
利子割額の控除	に 関 する 計 算	利子割額(控除されるべき額)	⑤⑧				㉖		0.00
		控除した金額(⑤⑧-⑤⑨と⑤⑧のうち少ない額)	⑤⑨				㉗		0.00
		控除しきれなかった金額 ⑤⑧ - ⑤⑨	⑤⑩				㉘		0.00
備考							関与税理士 署名押印		(電話)

(道府県民税)